

令和3年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年8月6日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 兼 (氏名) 数見 篤 (TEL) 03-3433-9840
 デジタル戦略本部 本部長
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月10日 配当支払開始予定日 令和3年8月23日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期第2四半期の連結業績(令和3年1月1日~令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年12月期第2四半期	113,888	5.1	7,225	17.3	7,691	20.2	5,237	20.8
令和2年12月期第2四半期	108,413	△1.1	6,161	△11.5	6,400	△9.9	4,333	△9.9

(注) 包括利益 令和3年12月期第2四半期 5,372百万円(32.8%) 令和2年12月期第2四半期 4,047百万円(△17.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和3年12月期第2四半期	79.42	—
令和2年12月期第2四半期	65.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和3年12月期第2四半期	215,818	137,408	63.7
令和2年12月期	208,854	132,960	63.7

(参考) 自己資本 令和3年12月期第2四半期 137,408百万円 令和2年12月期 132,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和2年12月期	—	16.50	—	14.00	30.50
令和3年12月期	—	20.00	—	—	—
令和3年12月期(予想)	—	—	—	16.50	36.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和3年12月期の連結業績予想(令和3年1月1日~令和3年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,520	6.6	13,170	19.5	13,820	19.6	9,520	18.9	144.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

令和3年12月期2Q	66,008,744株	令和2年12月期	66,008,744株
令和3年12月期2Q	65,935株	令和2年12月期	65,589株
令和3年12月期2Q	65,942,943株	令和2年12月期2Q	65,943,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年12月期第2四半期の個別業績 (令和3年1月1日～令和3年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年12月期第2四半期	113,694	4.9	7,240	16.3	7,711	19.5	5,258	20.0
令和2年12月期第2四半期	108,367	△0.9	6,228	△10.8	6,454	△9.4	4,382	△9.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
令和3年12月期第2四半期	79.75		—					
令和2年12月期第2四半期	66.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和3年12月期第2四半期	216,629	138,251	63.8
令和2年12月期	209,751	133,886	63.8

(参考) 自己資本 令和3年12月期第2四半期 138,251百万円 令和2年12月期 133,886百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに記載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の経営成績

	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
売上高	113,888	5.1
営業利益	7,225	17.3
経常利益	7,691	20.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,237	20.8

当第2四半期連結累計期間（令和3年1月1日～令和3年6月30日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たず、感染が再拡大している地域もありますが、一般機械類や電気機械、さらに化学や非鉄金属などの回復が顕著で、製造業を中心に経済活動は正常化に向かいました。

製造業を中心としたモノづくり現場においては、ワクチン接種で先行する欧米や中国での需要持ち直しや、為替の円安傾向による輸出の増加を背景に、幅広い業種での改善がみられました。一方で、世界的な半導体不足で生産にブレーキがかかった自動車の景況感は一時的に悪化しました。設備投資については、「コロナ後」を見据えた投資などにより増加傾向となりました。

このような環境下で当社及び連結子会社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種の商品ニーズに的確にお応えするため、在庫アイテム数を現在47万アイテムまで拡充しました。

当社は「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージに掲げ、プロツールの供給を通じて、お客様にとって最高の利便性を提供することが、結果として社会貢献にもつながると考えています。当社独自の取組みをTRUSCO+CSV（Creating Shared Value）より、「TSV活動（TRUSCO Shared Value）＝トラスコの事業活動が社会価値と企業価値の両方を生み出す」と名付け、モノづくり現場での商品ニーズにさらに的確に伝えるため、物流施設、物流機器、デジタルへの積極的な設備投資を継続しました。また、取扱アイテムの拡大とともに、在庫拡充と配送網の見直しを行い、戦略的に即納体制を強化することで、サプライチェーン全体の業務効率化を図り、エネルギーや梱包資材などの資源消費の削減に努めました。さらに、独自のAIや最新ロボットを駆使し、物流DX、商品データ拡充、顧客体験（UX）の取組みを強化することで、「ベストなものが、もうそこにある」という、業界「最速」「最短」「最良」の物流を実現するための、新流通プラットフォーム「トラスコプラットフォーム」の創造に向けての取組みをスタートさせました。プラットフォームの創造に際し、流通基盤を改革・発展させることを目的に、令和3年6月15日付で、最先端の人間機械協奏の研究を進める国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学（愛知県名古屋市、総長：松尾清一）との共同研究や人材育成を含めた包括的な産学連携及び、令和3年6月30日付で物流DXに強みを持つGROUND株式会社（東京都江東区、代表取締役社長CEO：宮田啓友）、独自のAI活用に強みを持つ株式会社シナモン（東京都港区、代表取締役社長CEO：平野未来）との資本業務提携を実施しました。

また、令和3年3月に、経営ビジョンの策定や、DX戦略・体制の整備などを既に行い、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定する「DX認定取得事業者」に選定されました。さらに、令和3年6月には経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」において、2年連続で「DX銘柄2021」に選出されました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,138億88百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は72億25百万円（前年同四半期比17.3%増）、経常利益は76億91百万円（前年同四半期比20.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億37百万円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

②セグメント別売上高の状況

	当第2四半期連結累計期間 自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日		前年同四半期 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	81,853	71.9	2.1
e ビジネスルート	22,233	19.5	14.5
ホームセンタールート	8,978	7.9	9.9
海外ルート	823	0.7	25.9
合計	113,888	100.0	5.1

1) ファクトリールート (製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国に27か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度の高い商品の在庫量を増やすことで得意先様の利便性向上に努めました。また、AI見積「即答名人」[見積自動化システム]、「売れ筋商品の自動在庫化」など、見積回答スピードの向上や在庫欠品の低減による受発注業務の効率化により、お客様への利便性強化を図りました。さらに、「T-Rate」(トレイト)やTRUSCO いつでもつながる「フェイスフォン」などのコミュニケーションツールの利用を促進し、新たな営業スタイルの定着につなげました。加えて、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストックカー」を設置することで、工場内でいつでも商品の調達が可能となる新たなサービスの導入を進めるなど、専門性の高い営業活動を行いました。生産工場の稼働や設備投資の回復により、稼働に係る作業用品やハンドツール、設備投資に係る物流保管用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は818億53百万円(前年同四半期比2.1%増)、経常利益は52億42百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。

2) e ビジネスルート (ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、約265万アイテムに及ぶ商品データベースと得意先様のシステムの連携を継続しました。また、得意先様がユーザー様から受注した商品の当日出荷が可能となるよう、ニーズに合わせた梱包形態に対応し、対象商品のアイテム数を増加させることで独自の物流サービスを強化しました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策で非接触、非対面型受注による通販ニーズが増加し、4か所の物流センターに5ライン導入したI-Pack®(アイパック)[高速自動梱包出荷ライン]を活用した、運賃半分、手間半分、環境にも優しい「ユーザー様直送サービス」も売上高増加に寄与しました。加えて、ネット通販企業様などとの取引の増加や仕入先様の取扱商品の多角化を鑑み、当社の更なる成長の機会とするべく、まずは既存の仕入先様の商品群の中で“PRO TOOL”[間接資材]以外の関連商品も取り扱いを開始しました。

その結果、売上高は222億33百万円(前年同四半期比14.5%増)、経常利益は18億54百万円(前年同四半期比11.3%増)となりました。

3) ホームセンタールート (ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場の改善提案を継続しました。また、得意先様の店頭にはない商品も当社の約47万アイテムに及ぶ在庫を活用し、ユーザー様が店頭で受け取ることが可能なサービスを促進することで、来店されるお客様の利便性を高め、また当社プライベート・ブランド商品を積極的に提案し、帳合獲得にもつながりました。店舗への来客数や売上高が前年を下回るホームセンター企業もある中で、当社は帳合獲得などにより、化学製品、手作業工具等の受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は89億78百万円(前年同四半期比9.9%増)、経常利益は2億46百万円(前年同四半期比206.3%増)となりました。

4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社である TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND) LIMITED 及び PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA の業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、タイでは非常事態宣言の再延長、インドネシアでも感染急拡大により社会活動制限が再強化される中で、市場のニーズに即した在庫拡充や新規得意先様との取引拡大を進めました。

その結果、売上高は8億23百万円(前年同四半期比25.9%増)、経常損失は12百万円(前年同四半期は1億32百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ69億64百万円増加の2,158億18百万円(前連結会計年度末比3.3%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が39億45百万円増加、売掛金が16億24百万円増加、商品が16億95百万円増加、プラネット愛知の物流センター用地購入などにより、土地が18億64百万円増加、GROUND株式会社、株式会社シナモンとの資本業務提携による株式購入などにより、投資有価証券が10億43百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億15百万円増加の784億9百万円(前連結会計年度末比3.3%増)となりました。その主な要因は、買掛金が14億97百万円増加、未払法人税等が8億49百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44億48百万円増加の1,374億8百万円(前連結会計年度末比3.3%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益52億37百万円の計上により増加し、配当金9億23百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末と同様の63.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ39億67百万円増加し、363億11百万円(前連結会計年度末は323億44百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、83億49百万円の収入超過(前年同四半期連結累計期間は57億96百万円の収入超過)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益76億91百万円、減価償却費34億30百万円、仕入債務の増加14億97百万円、未払消費税等の増加11億69百万円の収入に対し、売上債権の増加11億65百万円、たな卸資産の増加16億74百万円、法人税等の支払額15億81百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億67百万円の支出超過(前年同四半期連結累計期間は67億38百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、プラネット愛知の物流センター用地の支払など、有形固定資産の取得による支出22億33百万円、GROUND株式会社、株式会社シナモンとの資本業務提携にかかる投資有価証券の取得による支出9億99百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億24百万円の支出超過(前年同四半期連結累計期間は88億12百万円の収入超過)となりました。その主な要因は、配当金の支払9億23百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和3年3月15日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,383	36,329
売掛金	25,704	27,329
電子記録債権	1,850	1,390
商品	41,542	43,237
その他	1,100	1,149
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	102,582	109,434
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	47,441	49,063
機械及び装置(純額)	8,937	8,196
工具、器具及び備品(純額)	2,146	1,983
土地	32,567	34,432
建設仮勘定	3,007	210
その他(純額)	1,975	2,168
有形固定資産合計	96,076	96,055
無形固定資産		
ソフトウェア	6,819	5,940
その他	73	115
無形固定資産合計	6,892	6,055
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850	2,893
繰延税金資産	919	847
再評価に係る繰延税金資産	157	157
その他	381	383
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	3,301	4,272
固定資産合計	106,271	106,383
資産合計	208,854	215,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,616	17,113
短期借入金	17,000	17,000
未払金	3,453	2,383
未払法人税等	1,707	2,557
賞与引当金	15	281
役員賞与引当金	—	66
その他	416	1,191
流動負債合計	38,209	40,593
固定負債		
長期借入金	35,000	35,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,531	2,662
その他	1	1
固定負債合計	37,684	37,815
負債合計	75,894	78,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	123,465	127,779
自己株式	△77	△78
株主資本合計	133,121	137,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	627
土地再評価差額金	△357	△357
為替換算調整勘定	△401	△296
その他の包括利益累計額合計	△161	△25
純資産合計	132,960	137,408
負債純資産合計	208,854	215,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	108,413	113,888
売上原価	84,518	89,245
売上総利益	23,894	24,643
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,168	3,354
役員報酬	152	144
給料及び賞与	5,871	5,786
賞与引当金繰入額	289	278
福利厚生費	1,065	1,076
減価償却費	2,962	3,416
支払手数料	1,347	1,010
その他	2,875	2,350
販売費及び一般管理費合計	17,733	17,417
営業利益	6,161	7,225
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	21	20
仕入割引	898	934
その他	312	478
営業外収益合計	1,233	1,434
営業外費用		
支払利息	40	44
売上割引	887	877
その他	66	46
営業外費用合計	994	968
経常利益	6,400	7,691
税金等調整前四半期純利益	6,400	7,691
法人税、住民税及び事業税	2,079	2,395
法人税等調整額	△13	59
法人税等合計	2,066	2,454
四半期純利益	4,333	5,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,333	5,237

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	4,333	5,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132	29
為替換算調整勘定	△154	105
その他の包括利益合計	△286	135
四半期包括利益	4,047	5,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,047	5,372

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,400	7,691
減価償却費	2,973	3,430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	3
受取利息及び受取配当金	△23	△21
支払利息	40	44
売上債権の増減額(△は増加)	2,072	△1,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	503	△1,674
仕入債務の増減額(△は減少)	△782	1,497
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,082	1,169
その他	△1,031	△1,018
小計	8,070	9,956
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	△43	△47
法人税等の支払額	△2,253	△1,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,796	8,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,457	△2,233
無形固定資産の取得による支出	△343	△243
投資有価証券の取得による支出	—	△999
その他	62	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,738	△3,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	—
配当金の支払額	△1,186	△923
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,812	△924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,851	3,967
現金及び現金同等物の期首残高	18,330	32,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,181	36,311

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	80,166	19,424	8,167	653	108,413	—	108,413
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	4,562	1,665	80	△132	6,176	223	6,400

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額2億23百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれてい
ます。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高 外部顧客への 売上高	81,853	22,233	8,978	823	113,888	—	113,888
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	5,242	1,854	246	△12	7,330	361	7,691

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額3億61百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれてい
ます。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。